

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

令和5年度

No.	所管		事業名	①事業内容(目的と効果)	②事業の対象	③事業の実績(経費内容)	④事業評価(効果)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F) 単位(円)				
	課	係							国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)	
1	保健福祉課	福祉係	住民税均等割非課税世帯への支援 (低所得枠)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3800世帯×70千円 事務費 3316千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出]	R5年度分の住民税非課税世帯 (3800世帯)	・事務費 1,961千円 ・事業費 254,380千円 (うち繰越分 770千円)	物価高騰の影響を強く受けている低所得世帯に対して、家計を支援するための給付金の給付は、97.7%と給付率が高いことから、対象世帯の家計支援に一定の成果が得られた。 対象世帯 3,718世帯 給付世帯 3,623世帯 給付世帯 11世帯(繰越明許費) ●給付世帯合計 3,634世帯	256,340,819	256,340,819	11,900,000	244,439,210		1,609
2	保健福祉課	福祉係	住民税均等割のみ課税世帯への支援 (一体給付)	①物価高騰の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、対象の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 880世帯×100千円 事務費 1102千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出]	R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (880世帯)	・事務費 123千円 ・事業費 70,700千円 (うち繰越分 13,300千円)	物価高騰の影響を強く受けている低所得世帯に対して、家計を支援するための給付金の給付は、97.2%と給付率が高いことから、対象世帯の家計支援に一定の成果が得られた。 対象世帯 727世帯 給付世帯 574世帯 給付世帯 133世帯(繰越明許費) ●給付世帯合計 707世帯	70,822,762	70,822,762		70,822,762		
3	保健福祉課	福祉係	こども加算 (一体給付)	①物価高騰の影響を受けている低所得世帯のうち、18歳未満の子に対して支援を行うことで、対象の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯のうち子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税及び所得割非課税世帯 440世帯×50千円 事務費 440千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出]	R5年度分の住民税非課税世帯及び所得割非課税世帯 (440人)	・事業費 17,400千円 (うち繰越分 100千円)	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯で、世帯内に18歳以下の児童がいる場合、1人当たり5万円を支給したことで、対象世帯の家計支援に一定の効果が得られた。 対象児童数 346人(185世帯) 対象児童数 2人(2世帯)繰越明許費 ●対象児童合計 348人(187世帯)	17,400,220	17,400,220		17,400,220		
10	高齢者支援課	高齢者支援係 介護保険係	物価高騰等対策支援給付金(介護施設等)	①物価高騰の影響を強く受けている介護施設等に対し、事業運営を支援するための給付金を交付することで、利用者への安定的なサービス提供に資する。 ②③物価高騰等対策支援給付金 7,916千円 ・施設系サービス事業所 食材費 1定員あたり7.5千円×636人＝4,770千円 LPガス 定額(定員規模別) (1～40人) 76千円×12事業所＝912千円 (41人～70人) 157千円×4事業所＝628千円 (71人～100人) 238千円×2事業所＝476千円 ・通所系サービス事業所 食材費 定額 68千円×10事業所＝680千円 LPガス 定額 50千円×9事業所＝450千円	町内介護施設、高齢者福祉施設	給付金 7,916千円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている施設に給付金を支給したことで、サービスの質を落とすことなく、安定的な運営が行えた。	7,916,000	7,916,000		7,916,000		
11	子ども支援課	子育て支援係	保育所等給食支援事業交付金	①物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前通りの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して支援する。 ②③負担金補助及び交付金 4,058千円 給食費×物価上昇率(10%)×認定区分ごとの対象児童数 ・4,500円×10%×2,653人＝1,194千円 ・7,500円×10%×3,818人＝2,864千円	町内教育・保育施設	・補助金4,087千円(うち県補助1/2) 保育所5施設1,264千円 認定こども園7施設2,773千円 地域型保育1施設50千円	栄養バランスや量を保った従前通りの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費を支援したことで、物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減に繋がった。	4,086,450	4,086,450		2,000,000		2,086,450
12	農政課	農業政策係	施設園芸等燃油高騰対策交付金事業	①原油価格高騰に直面し影響を受けた施設園芸及び施設果樹農家並びに茶工場の経営者に対し、農業用として使用する重油及び灯油、並びにガス代金の一部を支援することにより、農家の経営安定を図る。 ②③交付金 11,165千円 ・給油量1リットルにつき10円×828,218リットル＝8,282千円 ・ガス補給量1㎡につき30円×96,094㎡＝2,883千円 ※1経営体あたり上限200万円	町内の施設園芸農家(トマト・イチゴ・花き)及び施設果樹農家(きんかん・マンゴー・ぶどう)並びに茶工場の経営者	交付金 10,913千円(内訳) ・施設(園芸・果樹) 61農家 6,954千円 ・茶工場 17工場 3,959千円	原油価格高騰の影響により、重油・灯油及びガスの高騰を受け、収入が落ち込んでいる農業者を対象へ支援を行うことで、事業の継続への一助となった。	10,913,000	10,913,000		10,913,000		
13	農政課	農業政策係	稲作農家支援交付金	①物価高騰等に直面し影響を受けている稲作農家に対し、諸資材費等に係る経費の一部を支援することにより、農家の経営安定を図る。 ②③交付金 29,667千円 ・10aあたり3千円×98,890a＝29,667千円 ※1経営体あたり上限200万円	町内の稲作農家	交付金 941農家 26,629千円	物価高騰の影響により、米価下落等で収入が落ち込んでいる農業者を対象に支援を行うことで、事業の継続への一助となった。	25,826,000	25,826,000		23,498,000		2,328,000

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

令和5年度

No.	所管		事業名	①事業内容(目的と効果)	②事業の対象	③事業の実績(経費内容)	④事業評価(効果)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F) 単位(円)				
	課	係							国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)	
14	農政課	畜産係	畜産物価格緊急支援交付金	①物価高騰等に直面し影響を受けている和牛飼養農家に対し、生産資材等に係る経費の一部を支援することにより、農家の経営安定を図る。 ②③交付金 31,500千円 ・肉用牛繁殖 10,000円/頭×2,900頭＝29,000千円 ・肉用牛肥育(和牛) 5,000円/頭×500頭＝2,500千円 ※1経営体あたり上限100万円	町内の和牛飼養農家	交付金 21,545千円(187戸)	高騰している生産資材等の一部を補填することで、和牛飼養農家の経営支援が図られた。	21,545,000	21,545,000		21,545,000		
15	商工観光PR課	商工振興係	貨物運送等燃料価格高騰対策支援金	①燃料価格高騰の影響を受けている貨物運送事業者に対し、燃料費の一部を支援することにより、事業継続を図る。 ②③交付金 3,000千円 ・一般貨物自動車運送事業 30,000円/台×45台＝1,350千円 ・貨物軽自動車運送事業 20,000円/台×4台＝80千円 ※1事業者あたり上限30万円	町内の貨物運送事業者	交付金 1,430千円	燃料価格の高騰により影響を受ける運送業者に対し交付を行うことで事業継続に繋がった。特に個人事業主は価格高騰の影響が大きく、事業継続が危ぶまれる中での支援であり事業実施は好評であった。	1,430,000	1,430,000		1,430,000		
							合 計	416,280,251	416,280,251	11,900,000	399,964,192	0	4,416,059